

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 36 年 12 月 1 日
(第 49 期) 至 昭和 37 年 5 月 31 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 37 年 8 月 31 日 提出

会 社 名 芦 森 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 長 手 米 吉[㊞]

本店の所在の場所 大阪市東区横堀 4 丁目 15 番地

電 話 番 号 (271) 7031~7039

連 絡 者 延 藤 禎 佑

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町 3 丁目 1 番地

電 話 番 号 (241) 2526・2857・7450

連 絡 者 坂 本 勉

公認会計士の監査証明

氏 名 西 村 弘 一

監査証明に関する事項

356 頁添付の監査報告書の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地



第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和10年12月27日

(2) 会社の目的

- (1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工
- (2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工
- (3) 前各号に付随する事業

(3) 資本の額 500,000,000 円

注 昭和36年12月1日資本増加による払込を完了、新株式4,000,000株を発行し、資本総額は500,000,000円となった。

(4) 株 式

発行予定株式総数 40,000,000 株 発行済株式総数 10,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普通株	10,000,000 株	50円	大阪証券取引所 東京証券取引所	昭和36年12月5日上場
計		10,000,000 株	50円		

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当たり持株数 4,286 株

所 有 者 別

(昭和37年5月31日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	そ の 他 の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 13	人 24	人 114	人 1	人 2,181	人 2,333
所有株式数(イ)	株 0	株 2,286,800	株 457,987	株 3,964,830	株 500	株 3,289,883	株 10,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 22.87	% 4.58	% 39.65	% 0	% 32.90	% 100.00
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 16	人 7	人 36	人 48	人 1,079
所有株式数(ハ)	株 6,313,736	株 441,680	株 746,484	株 333,589	株 1,642,530
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.69	% 0.30	% 1.54	% 2.06	% 46.25
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 63.14	% 4.42	% 7.46	% 3.34	% 16.42

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 750	人 333	人 64	人 2,333
所有株式数(ハ)	株 437,984	株 81,085	株 2,912	株 10,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 32.15	% 14.27	% 2.74	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 4.38	% 0.81	% 0.03	% 100.00

地域的分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 5	% 0.21	株 19,500	% 0.19	山 形	人 2	% 0.09	株 9,920	% 0.01
青 森	人 3	% 0.13	株 13,200	% 0.13	宮 城	人 6	% 0.26	株 12,084	% 0.12
秋 田	人 2	% 0.09	株 7,800	% 0.08	福 島	人 4	% 0.17	株 10,560	% 0.11
岩 手	人 1	% 0.04	株 6,000	% 0.06	群 馬	人 3	% 0.13	株 5,500	% 0.06

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
栃	木	2	0.09	1,300	0.01	和歌山		94	4.03	140,248	1.40
茨	城	3	0.13	3,000	0.03	兵庫		418	17.92	844,302	8.44
埼	玉	4	0.17	8,920	0.09	鳥取		14	0.60	16,580	0.17
千	葉	10	0.43	11,108	0.11	岡山		97	4.16	91,324	0.91
東	京	82	3.51	846,342	8.46	島根		11	0.47	7,026	0.07
神奈川		9	0.39	13,000	0.13	広島		77	3.30	107,082	1.07
山梨		1	0.04	1,000	0.01	山口		34	1.46	43,680	0.44
新潟		12	0.51	14,850	0.15	香川		38	1.63	44,784	0.45
富山		11	0.47	13,400	0.13	徳島		42	1.80	32,712	0.33
石川		30	1.29	27,967	0.28	愛媛		29	1.24	25,728	0.26
福井		21	0.90	20,112	0.20	高知		14	0.60	21,340	0.21
長野		7	0.30	20,584	0.20	福岡		21	0.90	29,936	0.30
岐阜		26	1.11	50,668	0.51	佐賀		9	0.39	13,400	0.13
静岡		21	0.29	51,600	0.52	長崎		12	0.51	10,480	0.10
愛知		44	1.88	117,803	1.18	大分		6	0.26	11,600	0.12
三重		34	1.46	32,172	0.32	熊本		9	0.39	16,000	0.16
滋賀		35	1.50	27,878	0.28	宮崎		5	0.21	18,040	0.18
京都		108	4.63	122,441	1.22	鹿児島		7	0.30	24,848	0.25
大阪		799	34.50	6,919,069	69.19	外地		1	0.04	500	0.01
奈良		110	4.71	112,612	1.13	計		2,333	100.00	10,000,000	100.00
大株主											

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜通 2-8	記 名 式 株	%
三井信託銀行株式会社 大阪支店	大阪市東区高麗橋 2-1	額面普通株	
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋 4-7	〃	3,120,000 31.20
大井証券株式会社	大阪市東区北浜 3-3	〃	640,000 6.40
竹村七郎	〃	〃	480,000 4.80
株式会社三菱銀行	〃	〃	308,396 3.09
大正海上火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内 2-5	〃	222,500 2.23
株式会社東海銀行東京 支店	東京都中央区京橋 1-5	〃	192,000 1.92
東洋ゴム工業株式会社	東京都中央区日本橋通 1-5-1	〃	192,000 1.92
株式会社大和銀行本店 信託部	大阪市西区江戸堀上通 2-5	〃	160,000 1.92
芦森武兵衛	大阪市東区備後町 2-21	〃	144,000 1.44
計	〃	〃	132,500 1.33
	〃	〃	126,600 1.27
	〃	〃	5,718,536 57.20

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] 該当事項なし
 [決算期] 5月31日、11月30日
 [定時株主総会] 7月中、1月中
 [株主名簿閉鎖の始期] 6月1日、12月1日
 [基準日] なし
 [株券の種類] 1株券、5株券、10株券、50株券
 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、但し
 100株未満の株式についてはその株数を表示した
 株券を発行することができる。
 [今事業年度中における月別最高最低株価]

[株券に関する手数料] 名義書換 無料、新券交付
 10円
 [株式名義書換] 取扱所 大阪市東区今橋町 3-21
 東洋信託銀行株式会社大阪支店 証券代行部、取
 次所 東洋信託銀行株式会社本店並びに全国支
 店、営業所
 [株主に対する特典] なし
 [公告掲載新聞名] 産業経済新聞(大阪)

銘	柄	36年12月	37年1月	2月	3月	4月	5月
芦森工	業社	最高	202円	250円	270円	270円	268円
株	式	最低	154円	180円	230円	229円	249円
株	会					205円	220円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
47	36. 5	3円	48	36. 11	3円	49	37. 5	3円

注 1 今事業年度における月別最高最低株価は、大阪証券取引所最終相場による。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和37年8月31日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	竹村七郎 (明治35年3月4日生)	昭和11年竹村テープ株式会社社長、18年大洋工業株式会社社長、20年4月合併により当社常務取締役、22年竹村商事株式会社社長兼任、25年1月当社取締役副社長兼任、27年7月取締役社長、34年1月取締役会長	記名式額面 221,500 普通株式
取締役社長	長手米吉 (明治36年11月28日生)	大正13年関西大学専門部卒、東洋紡績労務課長を経て、昭和21年12月当社常務取締役、25年1月専務取締役、34年1月取締役社長	〃 61,440
専務取締役	秋山栄 (明治35年8月15日生)	大正15年広島高工機械科卒、東洋紡績神崎工場工務主任を経て、昭和19年5月当社取締役、25年1月常務取締役、34年1月専務取締役	〃 55,200
常務取締役 (総務部長 経理部長 事務取扱)	谷井正次郎 (明治36年2月10日生)	大正13年長崎高商卒、東洋紡績本社管理部企画室、満州東洋紡績総務部副部長を経て、昭和26年東洋紡績本社総務部副部長、28年4月参事、28年7月当社監査役、30年1月取締役、34年1月常務取締役	〃 10,600
取締役 (工務部長)	飯田実 (明治37年12月21日生)	大正15年名古屋高工紡織科卒、東洋紡績紡績課員を経て、昭和21年12月当社取締役	〃 21,820
取締役 (技術部長)	村田信雄 (明治36年4月18日生)	大正11年3月芦森製綱所入社、昭和20年十三工場長、その後製造部長を経て、28年1月監査役、29年7月取締役	〃 34,560
取締役 (大阪工場 長)	青木義雄 (明治37年3月29日生)	昭和2年米沢高工卒、東洋紡績調査役を経て、32年1月遠州レース株式会社代表取締役、34年2月当社参事、35年1月取締役	〃 19,200
取締役 (東京支店 長)	鳥居慶太郎 (大正3年10月8日生)	昭和10年3月、大阪市立大阪商大高商部卒、東洋紡績より、21年2月当社へ入社、販売部長、東京支店次長を経て、34年1月東京支店長、34年3月参事、36年1月取締役	〃 19,200
取締役 (第2販売 部長)	森田登次 (大正3年10月19日生)	昭和20年9月竹村テープ株式会社より当社へ入社、28年10月東京支店次長、32年7月第2販売部長、34年3月参事、37年1月取締役	〃 17,040
監査役	合田恒 (明治33年12月20日生)	大正11年山口高商卒、東洋紡績東京支店次長を経て、20年当社専務取締役、25年1月取締役社長、27年7月取締役会長、29年7月監査役	〃 50,600
監査役	森川敏雄 (明治33年10月8日生)	大正12年神戸高商卒、東洋紡績より、昭和22年7月竹村商事株式会社専務取締役、28年1月当社取締役、36年1月監査役	〃 17,680
監査役	井出寅一 (明治35年2月8日生)	昭和20年10月東洋紡績より当社入社、総務部長、経理部長を経て、28年1月参事、28年12月十三工場長、29年12月製造部長、32年1月監査役	〃 21,120
計	12名		〃 549,960

(7) 従業員の状況

(昭和37年5月31日現在)

摘 要	職 員 別 男 女 別	社 員		準 社 員		総計及び総平均
		男 子	女 子	男 子	女 子	
従 業 員 数		150人	47人	84人	402人	683人
平 均 年 令		32才0月	23才4月	21才0月	21才6月	23才10月
平 均 勤 続 年 数		9年8月	3年8月	3年7月	3年7月	4年11月
平 均 給 与 月 額		31,217円	13,832円	14,545円	11,066円	15,986円

注 1 平均給与月額は時間外給与を含み、賞与は含まない。

2 本表については季節労働による臨時雇は除外した。

3 従業員が前期より99人増加したのは将来の生産増強に対処するためである。

労働組合との間に特記すべき事項

特記事項なし。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は繊維を原料とする綱の製造、組紐、細巾織物、消防用ホース及びその他の織物の製造・販売及び下請加工を行う。

生産金額による品目別、事業場別比率

生 産 品 目			工 場 名			生 産 金 額	構 成 比 率	
口 織	—	プ 物	大 篠 鶴	阪 山 来	工 工 工 工 工 工	場 場 場 場 場 場	千円 136,110	26.9
							96,852	19.2
組 ホ	—	紐 ス	大 篠 大	阪 山 阪	工 工 工	場 場 場	32,378	6.4
							239,749	47.5
合		計					505,089	100.0

注 生産金額は製造原価をもつて表示した。

(2) 設備の状況

(イ) 設備の状況

a 各事業所別の土地、建物、設備等の状況は次の通りである。

区分 事業場名		土地		建物		構築物	機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	従業員数
		坪数	帳簿額	坪数	帳簿額					
本店		坪 1,082 (493)	千円 2,452	延坪 918	千円 46,982	千円 1,392	千円 154	千円 3,647	千円 13,715	人 126
東京支店		坪 461 (42)	千円 6,919	坪 237	千円 6,563	千円 50	—	千円 565	千円 637	人 17
大阪工場		坪 20,297	千円 2,411	坪 5,947 (1,433)	千円 104,077	千円 7,667	千円 194,653	千円 1,773	千円 5,108	人 359
篠山工場		坪 6,230	千円 356	坪 1,421	千円 5,065	千円 1,144	千円 23,481	千円 2	千円 612	人 113
鶴来工場		坪 1,198	千円 35	坪 461	千円 3,074	千円 269	千円 10,876	千円 2	千円 377	人 48
合 計		坪 29,268 (535)	千円 12,173	坪 8,984 (1,433)	千円 165,761	千円 10,522	千円 229,164	千円 5,989	千円 20,449	人 683

注 1 括弧に内書した数字は借用のものを示す。

2 上記のうち、建物、構築物、機械装置を貸与しているが金額僅少のため、本店及び大阪工場に含めて表示してある。

(ロ) 主要機械の設備

工場名	製綱機	細巾織機	広巾織機	製紐機	燃糸機	スピナー	熱処理機	ロープセッ	ロープ試験機	ホースゴム加硫設備	環状機	ケーブルマシン
大阪工場	張打式 4台 巻打式 14セット	台 61	台 27	台 4	2,768 15台	台 5	セット 1	セット 4	セット 3	セット 2	台 24	台 1
篠山工場	—	82	—	521	1,452 7台	—	—	1	—	—	—	—
鶴来工場	—	80	—	—	200 1台	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4台 14セット	223	27	525	4,420 25台	5	1	5	3	2	24	1

注 上記のほかに現在格納中の機械は製紐機 30 台、細巾織機 1 台であり、広幅織機 6 台であり、細巾織機 20 台を川田機業場に、15 台を玉村細巾織物工場に貸与している。

なお、細巾織機 10 台を老朽化のため廃棄した。また、広巾織機 2 台を細巾織機に改造した。

(ハ) 現在実施中の設備の新設拡充並びに改修の状況

(a) 生産設備

機械設備

区分 事業場名	設備の内容	着手 年月	完成 予定 年月	所要 金額	支払 済額	調達方法	増加能力 (月産)	今後の 所要金 額
大阪工場	環状織機8台並びに付 属設備 1式	36. 2	37. 10	29,333	9,109	自己資金によ る	消防用ホース 870本	20,224
	広巾織機3台並びに付 属設備 1式	36. 9	37. 11	5,242	1,123	〃	合織重布 750疋	4,119
	押出機1台並びに付 属設備 1式	36. 9	37. 8	6,331	4,770	〃	チューブ 9,600疋	1,591
	クロスストランドレー イングマシン1台並び に付属設備 1式	37. 3	38. 5	26,715	7,033	〃	クロスロープ 20,000疋	19,682
	フライヤーマシン1台 並びに付属設備 1式	37. 5	37. 11	3,285	0	〃	ロープヤーン 5,000疋	3,285
	高周波熱処理機1台並 びに付属設備 1式	37. 3	37. 9	14,000	0	〃	合織ロープ熱処 理 25,000米	14,000
	5 ¹ / ₂ 撚糸機 1台	37. 2	37. 8	3,943	0	〃	撚糸 6,500疋	3,945
篠山工場	フレッチャー織機2台 並びに付属設備 1式	36. 11	37. 8	9,204	8,556	〃	シートベルト 1,000反	648
	16打製紐機 40台	36. 7	37. 8	1,329	0	〃	旧機械との入替	1,329
合	計			99,382	30,591			68,791

(b) その他の設備

区分 事業場名	設備の内容	着 手 年 月	完成予 定年月	所要 金額	支払 済額	調達方法	増加力 (月産)	今後の 所要金 額
大阪工場	2 屯 万 能 試 験 機	37. 5	38. 2	1,910	0	自己資金に よる	試験用	1,910
	シートベルト工場新築	37. 4	37. 8	1,340	0	〃	延22坪	1,340
	女子寄宿舍付属設備	37. 4	37. 8	1,136	0	〃		1,136
合	計			4,386	0			4,386

(ニ) 現在において計画されている今後の設備の新設拡充並びに改修の予定計画は次の通りである。

(a) 生産設備

機械設備

区分 事業場名	計画内容	必要性及び完成後 における推定増加能力	着手 年	予定 月	完成 年	予定 月	予算金額	資金調達 方法
大阪工場	合織重布用整経機1台	合織重布用 20,000疋	37. 7		37. 11		5,860	自己資金 による
	新CP加工熱処理機 1台	ホース品質向上のため	37. 9		37. 10		1,500	〃
	コンプレッサー 50HP	生産増加による品質保 持	37. 7		37. 8		1,038	〃
	ボ イ ラ ー	生産増加のため	37. 8		37. 11		7,060	〃
	広幅織機2台並びに操 業用品	合織重布 500疋	37. 8		37. 10		1,448	〃
合	計						16,906	

(b) その他の設備

区分 事業場名	計 画 内 容	必要性及び完成後に おける推定増加能力	着手予定 年 月	完成予定 年 月	予算金額	資金調達 方 法
大阪工場	原 料 倉 庫	延 125 坪	37. 8	37.10	千円 3,400	自己資金 による
	100 屯 試 験 機 改 造	試 験 用	37. 7	37.10	1,002	〃
	低 温 恒 温 器	〃	37.11	38. 2	1,000	〃
鶴来工場	渡り廊下並びに便所		37. 6	37. 9	1,678	〃
合 計					7,080	

第3 営業の状況

昨年後期より実施せられた総合景気調整策の滲透にも拘らず、生産性の向上、販売の増強にと力を傾注した結果、生産販売とも1部を除いては、ほぼ当初の目標額に達することが出来た。なお主力製品の消防用ホースは米国に対し今春初の船積をみ目下販路拡張中である。

(1) 生産能力

生産品目	設備機械	36. 6. 1 ~ 36.11.30		36.12. 1 ~ 37. 5.31	
		台数	生産能力 (月産)	台数	生産能力 (月産)
口 - プ 織物 組紐 ホース 合計	張打式製綱機	4台	76,000疋	4台	76,000疋
	巻打式製綱機	14セット		14セット	
	ロープセット機	5セット		5セット	
	ケーブリングマシン	1台		1台	
	細巾織機	162台	22,600疋	162台	23,900疋
	広巾織機	22台		27台	(3,500疋)
	熱処理機	—		1セット	
	燃糸機	521台	12,000疋	525台	13,000疋
	スピンナー	23台	(151,500疋)	25台	(164,500疋)
	加硫設備	5台		5台	
合計	ホース織機	2セット	124,500米	2セット	124,500米
	加硫設備	61台	20,880疋	61台	25,880疋
	環状織機	18台		24台	
			124,500米 131,480疋 (151,500疋)		124,500米 138,780疋 (168,000疋)

- 注 1 生産能力算出方法。標準出来高数量×設備台数×8時間×25日
 2 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機、準備工程機械(スピンナー及び燃糸機)の能力を示したものである。
 3 ホース織機61台は「主要機械設備」の表示には、細巾織機としてある。

(2) 生産実績

(イ) 最近2事業年度の生産実績

期間 区分 品目別	昭和36年6月1日 ~ 昭和36年11月30日					昭和36年12月1日 ~ 昭和37年5月31日				
	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率
口 - プ 織物 組紐	456,000	214,834	47.1	135,118	27.8	456,000	221,843	48.6	136,110	26.9
	135,600	103,407	76.3	95,862	19.8	143,400	105,384	73.5	96,852	19.2
	72,000	63,711	88.5	36,182	7.5	78,000	57,456	73.7	32,378	6.4
ホース 合計	747,000	842,660	*112.8	217,306	44.9	747,000	880,708	*117.9	239,749	47.5
	747,000	842,660	112.8	484,468	100.0	747,000	880,708	117.9	505,089	100.0
	663,600	381,952	57.6			677,400	384,683	56.8		

- 注 1 生産金額は製造原価による。
 2 ホースの生産数量(*印)が生産能力を超過しているのは2部操業による。

(ロ) 月平均生産高比較

品目別 区分	36. 6. 1 ~ 36.11.30		36.12. 1 ~ 37. 5.31	
	生産数量	金額	生産数量	金額
口 - プ 織物 組紐	35,806	22,519	36,974	22,685
	17,234	15,978	17,564	16,142
	10,618	6,031	9,576	5,396

期 間		36. 6. 1 ~ 36.11.30		36.12. 1 ~ 37. 5.31	
品 目 別	区 分	生 産 数 量	金 額	生 産 数 量	金 額
ホ 合	— ス 計	米 140,443	千円 36,217	米 146,785	千円 39,958
		140,443	80,745	146,785	84,181
		底 63,658		底 64,114	

注 生産金額は製造原価による。

(ハ) 原材料及び資材の状況

ロープ、織物、組紐、ホース等の生産に消費する原材料は綿糸・合繊糸が大半を占め、その他の原材料としてラテックス及び薬品等がある。これら原材料の製品原価に占める割合は約76%前後(前期77.40% 当期75.01%)である。なお、これら原材料は商社を通じて購入し、入荷状況は順調である。

(a) 主要原材料の当期入手量、消費量及び期末在庫の状況

期 間		昭 和 36 年 12 月 1 日～昭 和 37 年 5 月 31 日			
品 目	区 分	期 首 在 庫 量	入 手 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
綿	糸	11,986底	177,616底	151,896底 (28,746)	8,960底
合	織 糸	50,852	456,048	438,457 (25,727)	42,716
人	絹 糸	0	102,502	459 (102,043)	0
ラ テ ッ ク ス		2,535ガロン	44,576ガロン	44,904ガロン	2,207ガロン

注 括弧内に外書せる数字は下請工場及び需要者に売却した数量である。

(b) 主要原材料価格の動向

品 種	区 分	単 位	36年12月	36年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
綿	糸	底	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20 番 年 糸	最 高	1	301.13	313.50	319.00	312.13	314.88	335.50
ナイロン210D/A級	最 低	1	283.25	298.38	306.63	299.75	297.00	316.25
テ ト ロ ン 250D		1	1,190	1,190	1,190	1,190	1,190	1,190
サ ラ ン 500D 無色		1	1,195	1,195	1,195	1,195	1,195	1,195
ビ ニ ロ ン 20番単糸		1	562	562	562	562	562	562
ラ テ ッ ク ス		1	539	539	539	539	539	539
		ガロン						
	最 高	1	850	840	820	820	835	850
	最 低	1	840	810	810	820	820	835

注 綿糸は3品取引所の現物相場、その他は当社の買入価格である。

(3) 商品仕入実績

(イ) 最込2事業年度の仕入実績

期 間		36. 6. 1 ~ 36.11.30		36.12. 1 ~ 37. 5.31	
品 目 別	摘 要	金 額	構成比率	金 額	構成比率
ロ 織 組 ホ そ 合	— プ 物 紐 ス 他 の 計	千円	%	千円	%
		48,916	22.4	57,259	25.1
		103,319	47.4	93,478	41.0
		52,295	24.0	69,110	30.3
ホ そ 合	— の 計	3,810	1.8	2,208	1.0
		9,520	4.4	5,844	2.6
		217,860	100.0	227,899	100.0

(ロ) 月平均仕入高比較

期 間		(36. 6. 1~36. 11. 30)		(36. 12. 1~37. 5. 31)	
品 目 別	摘 要	金 額		金 額	
ロ 織	— プ 物	千円		千円	
		8,153		9,543	
		17,220		15,580	

品目別	期 間 摘 要	(36. 6. 1~36. 11. 30)	(36. 12. 1~37. 5. 31)
		金 額	金 額
組	— の 計	千円 8,716	千円 11,518
ホ		635	368
そ		1,586	974
合		36,310	37,983

(4) 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社は、輸出品を除いては受注生産を行っていない。

摘 要	期 間 数量金額	(36. 6. 1~36. 11. 30)		(36. 12. 1~37. 5. 31)	
		数	金 額	数	金 額
前 期 末 残 高	前 期 末 残 高	10,112 疋	4,971 千円	51,049 疋	34,212 千円
受 注 荷 高	受 注 荷 高	215,551	156,165	186,812	135,371
出 荷 高	出 荷 高	174,614	126,924	180,287	130,643
当 期 末 残 高	当 期 末 残 高	51,049	34,212	57,574 *	38,940

注 * 受注残高 38,940 千円の納期は、6 月中 21,815 千円、7 月中 11,065 千円、8 月中 6,060 千円である。

(ロ) 生 産 計 画

区 分	単位	昭和37年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
口 織 組	疋	49,585	46,130	44,070	45,570	46,270	46,570	278,195
	反	21,280	20,410	18,970	22,970	21,890	22,410	127,930
	打	11,405	11,960	11,050	11,355	11,223	11,923	68,916
ホ ー ス	米	161,000	161,000	161,000	161,000	183,000	183,000	1,010,000
合 計	疋	82,270	78,500	74,090	79,895	79,383	80,903	475,041
	米	161,000	161,000	161,000	161,000	183,000	183,000	1,010,000

注 ホースの生産計画において能力を超過しているのは2部交代を実施するためである。

(5) 販 売 実 績

(イ) 最近販売高の推移

区 分 品 名	期 間 摘 要	(36. 6. 1~36. 11. 30)			(36. 12. 1~37. 5. 31)		
		数	金 額	比 率	数	金 額	比 率
内	— の 計	千円 %			千円 %		
		281,611 疋	192,906	19.3	327,740 疋	218,359	21.1
		672,036 反	171,992	17.3	673,872 反	169,973	16.5
		319,018 打			310,438 打		
		36,517 疋	91,561	9.2	34,326 疋	88,300	8.5
		618,761 反			570,674 反		
		7,333 玉			6,623 玉		
		752,442 米	325,010	32.6	818,205 米	336,514	32.6
		205,599 疋	87,731	8.8	190,527 疋	89,185	8.6
		523,727 疋	869,200	87.2	552,593 疋	902,331	87.3
		1,290,797 反			1,244,546 反		
		319,018 打			310,438 打		
		7,333 玉			6,623 玉		
		752,442 米			818,205 米		
輸 口 織 組	— の 計	3,625 疋	6,246	0.6	16,356 疋	14,032	1.4
		190,803 反	53,999	5.5	218,290 反	42,122	4.1
		1,200 打			615 打		

期 間			(36. 6. 1~36. 11. 30)			(36. 12. 1~37. 5. 31)		
区 分 品 目	摘 要		数	金 額	比 率	数	金 額	比 率
				千円	%		千円	%
組	紐		2,313疋	17,506	1.7	4,259疋	36,294	3.5
			222,880反			489,978反		
			20玉			11玉		
ホ	一	ス	74,022米	47,455	4.8	76,937米	37,205	3.6
そ	の	他	—	1,718	0.2	—	990	0.1
	計		5,938疋	126,924	12.8	20,615疋	130,643	12.7
			413,683反			708,268反		
			1,200打			615打		
			20玉			11玉		
			74,022米			76,937米		
総	計		529,665疋	996,124	100.0	573,208疋	1,032,974	100.0
			1,704,480反			1,952,814反		
			320,218打			311,053打		
			7,353玉			6,634玉		
			826,464米			895,142米		

注 1 販売金額と損益計算書、純売上高との差額、前期 35,104 千円、当期 30,058 千円は歩戻高である。

2 内需販売高のうち「その他」の主なものは原材料を下請工場へ売却したものである。

3 輸出販売高のうち「その他」の数量は単位が一定していないため省略した。

(ロ) 月平均販売高

期 間			(36. 6. 1~36. 11. 30)		(36. 12. 1~37. 5. 31)	
区 分 品 名	摘 要		数	金 額	数	金 額
				千円		千円
内		需				
口	—	プ	46,935疋	32,151	54,623疋	36,393
織		物	112,006反	28,666	112,312反	28,329
			53,170打		51,740打	
組		紐	6,086疋	15,260	5,721疋	14,717
			103,127反		95,112反	
			1,222玉		1,104玉	
ホ	一	ス	125,407米	54,168	136,368米	56,085
そ	の	他	34,267疋	14,622	31,755疋	14,864
	計		87,288疋	144,867	92,099疋	150,388
			215,133反		207,424反	
			53,170打		51,740打	
			1,222玉		1,104玉	
			125,407米		136,368米	
輸		出				
口	—	プ	640疋	1,041	2,726疋	2,339
細	巾	物	31,800反	9,000	36,382反	7,020
			200打		103打	
組		紐	386疋	2,918	710疋	6,049
			37,147反		81,663反	
			2玉		2玉	
ホ	一	ス	12,337米	7,909	12,823米	6,201
そ	の	他	—	286	—	165
	計		990疋	21,154	3,436疋	21,774
			68,947反		118,045反	
			200打		103打	
			2玉		2玉	
			12,337米		12,823米	

区分品名	期 間 摘 要	(36. 6. 1~36.11.30)		(36.12. 1~37. 5.31)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
総 計		88,278疋 284,080反 53,370打 1,224玉 137,744米	千円 166,021	95,535疋 325,469反 51,843打 1,106玉 149,191米	千円 172,162

(ハ) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

品 目	月 別	単 位	36 年	37 年	2 月	3 月	4 月	5 月	5月31 日現在
			12 月	1 月					
白 ロ - プ 13 $\frac{m}{m}$		巻	円 11,300	円 11,300	円 11,300	円 11,300	円 11,300	円 11,300	円 11,300
黒 ロ - プ 32 $\frac{m}{m}$		疋	580	580	580	580	580	580	580
ナ イ ロ ン ロ - プ 6 $\frac{m}{m}$		米	28.95	28.95	28.95	28.95	28.95	28.95	28.95
ビニロン(クレモナ)ロープ 6 $\frac{m}{m}$		米	15.45	15.45	15.45	15.45	15.45	15.45	15.45
綿スピンドルテープ 13 $\frac{m}{m}$		反	470	470	470	470	470	470	470
絶 縁 テ - プ 0.18×25		巻	72	72	72	72	72	69	69
インサイドベルト 30 $\frac{m}{m}$		反	540	540	540	540	540	540	540
合 織 重 布 92cm		米	380	380	380	380	380	380	380
スピンドルバンド 8×8		玉	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060
ゴ ム 紐 8 ゴール		反	90	90	90	90	90	90	90
芯 入 バ ン ド 5 $\frac{m}{m}$		反	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
全合織ホース(ダイヤ) 38 $\frac{m}{m}$		本	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
全合織ホース(ダイヤ) 63.5 $\frac{m}{m}$		本	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

芦森工業株式会社

取締役社長 長 手 米 吉 殿

作 成 日 昭和 37 年 8 月 11 日

事務所所在地 池田市満寿美町 639 番地の 6

事 務 所 名 西村公認会計士事務所

公 認 会 計 士 西 村 弘 一 ㊞

- 1 私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている芦森工業株式会社の昭和 36 年 12 月 1 日から昭和 37 年 5 月 31 日までの事業年度に係る財務諸表(貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表をいう。)の監査を行つた。

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

- 2 監査の結果、会社が採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ、前年度と同一基準に従つて継続して適用されており、財務諸表の様式及び記載事項は法令等の定めるところに準拠している。従つて当該事業年度の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているものと認めた。

- 3 会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

I 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	36. 11. 30 現 在			37. 5. 31 現 在			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
I 流 動 資 産	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 現金及び預金*1		350,366			268,999		△ 81,367
2 受取手形*2		219,859			232,717		12,858
3 売掛金		159,833			216,467		56,634
4 製品及び商品		152,639			178,888		26,249
5 原材料*3		54,222			37,901		△ 16,321
6 仕掛品		84,242			96,222		11,980
7 貯蔵品		4,594			4,511		△ 80
8 前渡金		3,711			2,861		△ 850
9 前払費用		7,300			9,474		2,174
10 その他の流動資産							
(1) 短期貸付金	17,431			5,123			
(2) 関係会社短期貸付金	—			1,604			
(3) 未収入金	39,774			9,044			
(4) 雑流動資産	16,207	73,412		10,647	26,418		△ 46,994
流動資産合計		1,110,178			1,074,458		△ 35,720
同上貸倒引当金*4		△ 8,500			△ 9,000		△ 500
差引流動資産合計		1,101,678	68.2		1,065,458	64.9	△ 36,220
II 固 定 資 産							
1 有形固定資産*5							
(1) 建物	177,132			196,209			
減価償却引当金	23,014	154,118		30,448	165,761		11,643
(2) 構築物	11,664			12,773			
減価償却引当金	1,475	10,189		2,251	10,522		333
(3) 機械及び装置	296,769			362,003			
減価償却引当金	116,866	179,903		132,839	229,164		49,261
(4) 車輻運搬具	9,425			9,204			
減価償却引当金	5,500	3,925		3,215	5,989		△ 2,064
(5) 工具器具備品	33,808			36,737			
減価償却引当金	13,860	19,948		16,288	20,449		501
(6) 土地		12,173			12,173		—
(7) 建設仮勘定		50,332			38,929		△ 11,403
有形固定資産合計		430,588			482,987		52,399
2 無形固定資産							
(1) 電話施設利用権		2,177			2,285		108
(2) 電気ガス施設利用権		890			856		△ 34
(3) 商標権		40			38		△ 2
無形固定資産合計		3,107			3,179		72
3 投 資							
(1) 投資有価証券*6		39,491			49,173		9,682
(2) 関係会社株式		3,050			3,350		300
(3) 出資金		330			130		△ 200
(4) 関係会社出資金		160			460		300
(5) 長期貸付金		5,732			2,889		△ 2,843
(6) 役員又は従業員に対する長期貸付金		11,836			11,518		△ 318
(7) 関係会社長期貸付金		9,500			12,256		2,756
(8) 退職給与引当特定資産		7,216			7,731		515
(9) その他の投資							
投資不動産	3,509			—			
減価償却引当金	1,869	1,640		—	—		△ 1,640

科 目	36. 5. 31 現 在			37. 5. 31 現 在			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
投資合計	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
固定資産合計		78,955			87,507		8,552
Ⅲ 繰延勘定費		512,650	31.7		573,673	35.0	61,023
(1) 試験研究費		835			694		△ 141
繰延勘定合計		835	0.1		694	0.1	△ 141
資産合計		1,615,163	100.0		1,639,825	100.0	24,662
負 債 の 部							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形*7		218,654			257,056		38,402
2 買掛金		85,491			54,316		△ 31,175
3 短期借入金		265,000			281,000		16,000
4 1年以内に返済する長期借入金(担保付)		11,028			61		△ 10,967
5 未払金		34,075			10,495		23,580
6 未払費用		3,846			4,768		922
7 預り金		10,325			9,223		△ 1,102
8 増資新株式申込証拠金		216,166			—		△ 216,166
9 引当金							
(1) 賞与引当金	16,432			14,333			
(2) 納税引当金*8	11,892			11,600			
(3) 販売奨励引当金	2,851			5,304			
(4) その他の引当金	354	31,529		—	31,237		△ 292
10 その他の流動負債							
(1) 従業員預り金	17,448			20,005			
(2) 雑流動負債	238	17,686		506	20,511		2,825
流動負債合計		893,800	55.3		668,667	40.7	△ 225,133
Ⅱ 固定負債							
(1) 退職給与引当金		18,371			19,381		1,010
(2) 長期借入金(担保付)		6,270			6,239		△ 31
固定負債合計		24,641	1.5		25,620	1.6	979
負債合計		918,441	56.8		694,287	42.3	△ 224,154
資 本 の 部							
Ⅰ 資本金		300,000	18.6		500,000	30.5	200,000
(授権株数 16,000,000株)				(発行済株式数 10,000,000株)			
(発行済株式数 6,000,000株)				(授権株数 40,000,000株)			
(未発行株式数 10,000,000株)				(未発行株式数 30,000,000株)			
Ⅱ 資本剰余金							
1 資本準備金(株式発行差金)							
(1) 前期期末残高	—						
(2) 当期発生高	—			34,000			
(3) 当期期末残高	—			34,000			34,000
2 再評価積立高							
(1) 前期期末残高	43,718			43,718			
(2) 当期減少高	—			18,000			
(3) 当期期末残高	43,718			25,718			△ 18,000
資本剰余金合計		43,718	2.7		59,718	3.6	16,000
Ⅱ 利益剰余金							
1 利益準備金		44,900			49,200		4,300

科 目	36. 11. 30 現 在			37. 5. 31 現 在			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
2 任 意 積 立 金							
(1) 別 途 積 立 金	95,000			105,000			
(2) 退 職 積 立 金	26,000			30,000			
(3) 配 当 準 備 積 立 金	36,000			40,000			
(4) 発 明 奨 励 積 立 金	1,000	158,000		1,000	176,000		18,000
3 価 格 変 動 準 備 金 * 9		45,500			45,000		△ 500
4 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
(1) 繰越利益剰余金期末残高	20,497			20,004			
(2) 当 期 純 利 益 *10	84,107	104,604		95,616	115,620		11,061
利 益 剰 余 金 合 計		353,004	21.9		385,820	23.6	32,816
資 本 合 計		696,722	43.2		945,538	57.7	248,816
負 債 資 本 合 計		1,615,163	100.0		1,639,825	100.0	24,662

脚 注

*1 現金及び預金 350,366千円のうちには昭和 36 年 12 月 1 日払込の新株式申込証拠金の別段預金 216,166 千円を含んでいる。

*2 この外受取手形割引高 289,960 千円, 受取手形裏書譲渡なし。このうち不渡手形なし。

*3 原材料 54,222千円のうちには屑物 568 千円を含んでいる。

*4 貸倒引当金 8,500 千円は売掛金, 受取手形, 未収入金, 雑流動資産の各勘定に設定した。
なお, このうちには 1,500 千円の未収差益勘定を含む。

*5(イ) 有形固定資産のうち昭和 28 年 12 月 1 日付をもつて再評価を行い, 昭和 29 年 6 月 1 日「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」により再評価直前の帳簿価額 39,356 千円の要再評価資産について 48,843千円の再評価を行った。なお, 当該要再評価資産再評価限度額は 60,765 千円である。

(ロ) 勤労者住宅協会よりの借入金 6,356 千円に対し, 箕面住宅〔(これに付属する設備及び構築物を含む)(帳簿価額 13,686 千円)]を同協会の名義にしている。

*6 東洋ゴム工業株式会社 株式 100,000 株 5,142 千円について東洋信託銀行株式会社よりの借入金 3,500 千円に対し担保に供している。

*7 このうち資材及び設備関係に対する支払手形は 40,848 千円である。

*8 次期に納付すべき事業税の引当計上額である。

*9 価格変動準備金の税法の限度額に対する割合は 239% である。

*10 営業報告書に記載した当期純利益と本表 *10 の金額との差異 1,291 千円は剰余金計算書に掲記した繰越利益剰余金増減高を損益計算書において計算した結果による。

*2 この外受取手形割引高 279,421千円,受取手形裏書譲渡なし。このうち不渡手形なし。

*3 原材料 37,901千円のうちには屑物 747 千円を含んでいる。

*4 貸倒引当金 9,000 千円は売掛金, 受取手形, 未収入金, 雑流動資産の各勘定に設定した。
なお, このうちには, 1,000 千円の未収差益勘定を含む。

*5(イ) 左に同じ

(ロ) 勤労者住宅協会よりの借入金 6,300 千円に対し, 箕面住宅〔(これに付属する設備及び構築物を含む)(帳簿価額 12,128千円)]を同協会の名義にしている。

*7 このうち資材及び設備関係に対する支払手形は 42,036 千円である。

*8 左に同じ

*9 価格変動準備金の税法の限度額に対する割合は 237% である。

*10 営業報告書に記載した当期純利益と本表 *10 の金額との差異 500 千円は剰余金計算書に掲記した繰越利益剰余金増減高を損益計算書において計算した結果による。

(2) 比較損益計算書

科 目	第 48 期 (36. 6. 1~36. 11. 30)			第 49 期 (36. 12. 1~37. 5. 31)			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
I 売 上 高	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 総 売 上 高	1,007,343			1,039,979			
2 売上値引及び戻り高	46,323	961,020	100.0	37,063	1,002,916	100.0	41,896
II 売 上 原 価							
1 製品及び商品期首たな卸高	118,585			152,639			
2 当期製品製造原価	484,468			505,089			
3 商品仕入高	217,860			227,899			
4 他勘定より振替高*1	83,516			82,288			
合 計	904,429			967,915			
5 製品及び商品期末たな卸高	152,639			178,888			
6 他勘定へ振替高*2	4,780	747,010	77.73	7,327	781,700	77.94	34,690
売 上 総 利 益		214,010	22.27		221,216	22.06	7,206
III 一般管理費及び販売費							
1 役員報酬	7,320			8,860			
2 給料賃金手当	32,761			33,707			
3 法定福利費	1,186			1,399			
4 福利厚生費	2,197			2,162			
5 試験研究費	1,621			2,782			
6 修繕費	813			804			
7 減価償却費	5,078			5,291			
8 租税課金*3	13,655			13,792			
9 事務用消耗品費	1,985			1,963			
10 通信費	4,325			4,165			
11 旅費交通費	4,056			4,102			
12 交際費	5,509			4,404			
13 広告宣伝費	5,373			6,339			
14 見本費	1,347			857			
15 荷造運送費	10,642			9,474			
16 販売手数料	2,040			560			
17 雑費	3,622			3,116			
18 その他	1,428	104,958	10.92	1,664	105,441	10.52	483
営 業 利 益		109,052	11.35		115,775	11.54	6,723
IV 営 業 外 収 益							
1 受取利息及び割引料	5,897			7,476			
2 受取配当金	1,202			1,603			
3 有価証券売却益	51			47			
4 固定資産売却益	73			—			
5 貸倒準備金戻入額*4	2,859						
6 雑収入	8,913	18,995	1.97	5,545	14,671	1.46	△ 4,624
当 期 総 利 益		128,047	13.32		130,446	13.00	2,399
V 営 業 外 費 用							
1 支払利息及び割引料	24,131			22,987			
2 固定資産売却損	147			706			
3 たな卸資産格下げ差損	768			1,608			
4 株式発行費	4,855			1,276			
5 貸倒準備金繰入額	4,068			500			
6 租税特別措置法による減価償却費*5	1,523			1,704			
7 減価償却費*6	2,844			488			
8 雑損	5,604	43,940	4.57	5,561	34,830	3.47	△ 9,110
当 期 純 利 益		84,107	8.75		95,616	9.53	11,509

脚 注

- *1 他勘定よりの振替高 83,516 千円の内訳は原材料売却原価 78,380 千円、仕掛品売却原価 3,787 千円、その他 1,349 千円である。
- *2 他勘定へ振替高 4,780 千円の内訳は見本費 1,285 千円、試験研究費 1,227 千円、その他 2,268 千円である。
- *3 租税課金 13,655 千円のうち主なものは事業税 11,892 千円である。

- *5 1,523 千円の内訳は旧租税特別措置法第 42 条及び第 43 条に基く機械及び装置の特別償却費 741 千円、同法第 46 条に基く建物及び付属設備の割増償却費 572 千円及び租税特別措置法第 57 条の 3 に基く特別償却費 210 千円である。
- *6 2,844 千円の内訳は投資資産の減価償却費 1,146 千円、格納資産の減価償却費 1,694 千円、減価償却費追加額 4 千円である。

下記脚注は前期当期共通である。

- (1) たな卸方法 製品及び商品、原材料、屑物、仕掛品、貯蔵品については実地たな卸と帳簿たな卸を併用。
- (2) 評価基準 総平均による低価法。
- (付) 比較製造原価表

- *1 他勘定よりの振替高 82,288 千円の内訳は原材料売却原価 78,160 千円、仕掛品売却原価 2,566 千円、その他 1,562 千円である。
- *2 他勘定へ振替高 7,327 千円の内訳は見本費 786 千円、試験研究費 1,943 千円、仕損費 2,116 千円、営業外費用 1,046 千円、その他 1,436 千円である。
- *3 租税課金 13,792 千円のうち主なものは事業税 11,600 千円である。
- *4 貸倒準備金戻入額は当期において貸倒準備金繰入額と差引してある。
- *5 1,704 千円の内訳は旧租税特別措置法第 42 条に基く機械及び装置の特別償却費 645 千円、同法第 46 条に基く建物及び付属設備の割増償却費 849 千円及び租税特別措置法第 57 条の 3 に基く特別償却費前期不足額 210 千円である。
- *6 488 千円の内訳は投資資産の減価償却費 96 千円、格納資産の減価償却費 373 千円、減価償却費追加額 19 千円である。

科 目	第 48 期 (36. 6. 1~36. 11. 30)			第 49 期 (36. 12. 1~37. 5. 31)			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
I 原 材 料 費	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 期首原材料たな卸高	55,087			53,654			
2 当期仕入高	457,201			451,040			
3 他勘定より振替高	1,065			839			
計	513,353			505,533			
4 期末原材料たな卸高	53,654			37,154			
5 他勘定へ振替高 * 1	78,388			78,226			
当期原材料費		381,311	77.40		390,153	75.01	8,842
II 労 務 費							
1 工賃給料 * 2	45,881			49,382			
2 福利費	3,449			4,320			
当期労務費		49,330	10.01		53,702	10.32	4,372
II 経 費							
1 電力料	7,718		1.57	8,833		1.70	
2 瓦斯水道料	1,443		0.29	1,713		0.33	
3 運賃	503		0.10	525		0.10	
4 修繕費	2,063		0.42	3,295		0.63	
5 租税課金	1,239		0.25	2,065		0.40	
6 保険料	928		0.19	1,002		0.19	
7 外注加工費 * 3	4,392		0.89	5,838		1.12	
8 減価償却費	14,930		3.04	18,761		3.61	
9 その他の他	28,760		5.84	34,246		6.59	
当期経費		61,976	12.59		76,278	14.67	14,302
当期製造総費用		492,617	100.00		520,133	100.00	27,516
期首仕掛品たな卸高	80,197			84,242			4,045
他勘定より振替高 * 4	483			946			463
合 計	573,297			605,321			32,024
期末仕掛品たな卸高	84,242			96,222			11,980
他勘定へ振替高 * 5	4,587			4,010			577
差引当期製造原価	484,468			505,089			20,621

脚 注

- *1 78,388 千円の内訳は
 (イ) 下請工場への原材料売却原価 78,380千円
 (ロ) そ の 他 8千円
 である。
- *2 45,881 千円の内訳は
 (イ) 給料及び賃金 36,512千円
 (ロ) 退職金及び賞与金 9,369千円
 である。
- *3 4,392 千円は、糸の染色、晒加工賃である。
- *4 483 千円の内訳は
 (イ) 貯蔵品勘定より振替 110千円
 (ロ) 製品及び商品勘定よりの戻入 217千円
 (ハ) そ の 他 156千円
 である。
- *5 4,587 千円の内訳は
 (イ) 下請工場への原材料売却原価 3,787千円
 (ロ) 格下げ及び廃棄損 330千円
 (ハ) そ の 他 470千円
 である。

- *1 78,380 千円の内訳は
 (イ) 下請工場への原材料売却原価 78,160千円
 (ロ) そ の 他 66千円
 である。
- *2 45,881 千円の内訳は
 (イ) 給料及び賃金 40,906千円
 (ロ) 退職金及び賞与金 8,476千円
 である。
- *3 4,392 千円は糸の染色、晒加工賃である。
- *4 483 千円の内訳は
 (イ) 貯蔵品勘定より振替 100千円
 (ロ) 製品及び商品勘定よりの戻入 769千円
 (ハ) そ の 他 77千円
 である。
- *5 4,587 千円の内訳は
 (イ) 下請工場への原材料売却原価 2,566千円
 (ロ) 仕 損 費 675千円
 (ハ) 一般管理費及び販売費 141千円
 (ニ) 格下げ及び廃棄損 145千円
 (ホ) そ の 他 153千円
 である。

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は部門別、総合原価計算であつて、製造部門と補助部門に分け、事業場単位に計算している。

原材料費は総平均法による取得原価で、ロープ、スピンドルテープ、スピンドルバンドについては実消費量、その他の織物、組紐及びホースの製品については実消費量が把握し難いので、標準目付による標準消費量によつて計算する。(この場合実消費量と標準消費量との差については、毎月度末の、実地たな卸調査によりたな卸増減量を原材料費で調整、原価に算入している。)

労務費及び経費は実際消費額を計算し、補助部門費はそれぞれ所定の配賦基準により製造部門に配賦し製造部門費は製品出来高に所定の基準の配賦率を定め、これにより賦課して製造原価を算出する。

(3) 剰余金計算書
 利益剰余金の部

科 目	第 48 期 (36. 6. 1~36. 11. 30)		第 49 期 (36. 12. 1~37. 5. 31)		増 △ 減
	千円	千円	千円	千円	
未 処 分 利 益 剰 余 金					
(1) 前期末処分利益剰余金		91,406		104,604	13,198
(2) 前期利益剰余金処分額					
1 利 益 準 備 金	3,700		4,300		
2 税 金	32,000		42,000		
3 配 当 金	18,000		18,000		
4 役 員 賞 与 金	2,500		2,800		
5 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	10,000		10,000		
退 職 積 立 金	6,000	—	4,000		
配 当 準 備 積 立 金	—	72,200	4,000	85,100	12,900
繰越利益剰余金		19,206		19,504	298
(3) 繰越利益剰余金増加高					
1 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	28,000		45,500		
2 建 物、構 築 物 交 換 差 金 受 入 額	32,000	60,000	—	45,500	14,500
(4) 繰越利益剰余金減少高					
1 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	45,500		45,000		
2 交 換 資 産 価 額 圧 縮 損	13,209	58,709	—	45,000	△ 13,709
繰越利益剰余金期末残高		20,497		20,004	△ 493
(5) 当 期 純 利 益		84,107		95,616	11,509
当期末処分利益剰余金		104,604		115,620	11,016

脚 注 (1) 利益準備金及び任意積立金については利益処分による繰入額以外の変動がないので財務諸表規則第77条の2により省略する。

(2) (資本剰余金の部)両事業年度とも貸借対照表資本剰余金の部参照。

(4) 剰余金処分計算書

科 目	第 48 期 (37. 1. 27)	第 49 期 (37. 7. 28)	増 △ 減
	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金			
1 繰越利益剰余金期末残高	20,497	20,004	
2 当期純利益	34,107	95,616	
合 計		104,604	115,620
II 利益剰余金処分額			
1 利益準備金	4,300	4,900	
2 税金	42,000	38,000	
3 配当金	18,000	30,000	
4 役員賞与金	2,800	3,000	
5 任意積立金			
退職積立金	4,000	5,000	
配当準備積立金	4,000	5,000	
別途積立金	10,000	10,000	
III 次期繰越利益剰余金		85,100	95,900
		19,504	19,720
			216

(5) 付属明細表

1 有価証券明細表(投資有価証券)

株 式		銘 柄	1株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		東 洋 ゴ ム 工 業 (株)	円 50	株 150,000	千円 7,642	千円 7,642	取得原価の算定基準は移動平均法による原価法によつており、貸借対照表計上額は原価法によつている。
		(株) 赤 尾 保 商 店	50	100,000	5,000	5,000	
		伊 藤 忠 商 事 (株)	50	20,000	2,688	2,688	
		岩 井 産 業 (株)	50	40,000	2,594	2,594	
		(株) 三 菱 銀 行	50	40,000	2,500	2,500	
		(株) 大 和 銀 行	50	40,000	2,488	2,488	
		大 和 証 券 (株)	50	40,000	2,000	2,000	
		西 部 織 維 雑 品 (株)	50	34,000	1,535	1,535	
		鶴 来 観 光 開 発 (株)	500	3,000	1,500	1,500	
		(株) 三 和 銀 行	50	20,000	1,300	1,300	
		大 井 証 券 (株)	50	22,500	1,125	1,125	
		(株)住友銀行他 14 銘柄		49,489	3,772	3,772	
		計		558,989	34,144	34,144	

そ の 他 の 有 価 証 券	種 類	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
投 資 信 託 受 益 証 券 貸 付 信 託 受 益 証 券 電 信 電 話 債 券		千円 13,621	千円 13,621	評価基準株式に同じ
		500	500	
		908	908	
	計	15,029	15,029	

2 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 増 加 高	当 減 少 高	期末残高	減価償却引当金	差 引 期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	177,132	19,077 (2,881)	0	196,209	30,448	165,761	
構 築 物	11,664	1,109 (48)	0	12,773	2,251	10,522	
機 械 及 び 装 置	296,769	66,313 (580)	1,079	362,003	132,839	229,164	
車 輛 運 搬 具	9,425	4,084	4,305	9,204	3,215	5,989	

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差引期末 残 高	摘 要
工 具 器 具 備 品	千円 33,808	千円 2,929	千円 0	千円 36,737	千円 16,288	千円 20,449	
土 地	12,173	0	0	12,173	0	12,173	
建 設 仮 勘 定	50,332	84,152	95,555	38,929	0	38,929	
計	591,305	177,664 (3,509)	100,939	668,028	185,041	482,987	

注 1 当期中において増加した設備の主なものは次の通りである。

建 物	(イ) 寄 宿 舎 2 棟	15,000千円
	(ロ) 加 硫 工 場 増 築	1,180
機械及び装置	(イ) 環 状 織 機 6 台	18,701
	(ロ) 熱 処 理 機 1 台	19,609
	(ハ) 広 幅 織 機 13 台	9,767
	(ニ) 恒 温 恒 湿 装 置	6,979
	(ホ) ホブラインドテープ織機 8 台	3,111
	(ヘ) ヘインサイドベルト樹脂加工機 1 台	3,436

2 括弧に内書した数字は投資不動産より振替えた金額である。

3 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 未満であるので規則第 100 条により省略する。

4 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1 株の 金 額	前 期 繰 越 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株数	取得 価額	貸借対 照表計 上 額	株数	金額	株数	金額	株数	取得 価額	貸借対 照表計 上 額
	柏原細巾織物(株)株式	円 50	株 6,000	千円 300	千円 300	株 6,000	千円 300	株 —	千円 —	株 12,000	千円 600	千円 600
	ア シ オ 織 物 (株) 株式	500	5,500	2,750	2,750	—	—	—	—	5,500	2,750	2,750
	計		11,500	3,050	3,050	6,000	300	—	—	17,500	3,350	3,350

注 当期において増減がなかつたので当記を省略した。

5 関係会社出資金明細表

関 係 会 社 名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要
遠 州 テ ー プ 有 限 会 社	千円 160	千円 —	千円 —	千円 160	1 口 10,000円 16 口
北 国 細 幅 織 物 有 限 会 社	0	300	—	300	1 口 1,000円 300 口
計	160	300	—	460	

6 関係会社長期貸付金明細表

関 係 会 社 名	区 分	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要
北 国 細 幅 織 物 有 限 会 社	長 期	千円 —	千円 4,021	千円 (815)	千円 3,206	下請工場で不動産担保付 無利息日歩 2 銭 5 厘
	短 期	—	799 (815)	540	1,074	
柏 原 細 幅 織 物 株 式 会 社	長 期	1,780	—	170	1,610	下請工場で不動産担保付 無利息
遠 州 テ ー プ 有 限 会 社	長 期	7,320	—	180	7,140	下請工場で不動産担保付 無利息
	期 短	—	650	120	530	
ア シ オ 織 物 株 式 会 社	長 期	400	—	100	300	無担保利息日歩 2 銭 3 厘
計	長 期	9,500	4,021	450 (815)	12,256	
	短 期	—	1,449 (815)	660	1,604	

注 括弧内の数字は貸借対照表日から起算して 1 年以内に返済予定のものを短期貸付金に振替えたもので貸借対

照表には、「関係会社短期貸付金」で表示してある。

7 社 債 明 細 表

該当事項なし

8 長期借入金明細表

借 入 先	区分	前 繰 越 高	期 当 増 加 額	期 当 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
東 洋 信 託 銀 行	長期	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	
	短期	3,500	0	3,500	0	
勤 労 者 住 宅 協 会	長期	0	0	0	0	
	短期	6,470	0	7,470	0	
〃	長期	6,270	0	(31)	6,239	設備資金，年6分5厘，不動産担保年間元利均等償還，昭和34年6月より支払開始。
	短期	58	(31)	28	61	
合 計	長期	6,270		(31)	6,239	
	短期	11,028	(31)	10,998	61	

注 括弧内の数字は貸借対照表日から起算して1年内に返済予定のものを短期借入金に振替えたもので，貸借対照表には「1年内に返済する長期借入金」で表示してある。

9 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総	上場取引所名	摘 要
	額面株式	芦森工業株式 会社普通株	株 10,000,000	円 50	円 500,000,000	大阪証券取引所 東京証券取引所	下記再評価積立 金の資本組入に よる発行分を含 む
		小 計	10,000,000		500,000,000		
	無 額 面 式 株	該当事項なし					
株 式 発 行 の な い 資 本 の 額			該当事項なし				
資 本 の 額			500,000,000円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	68,000,000円		昭和 31 年 12 月 1 日 30,000,000 円，昭和 35 年 6 月 1 日 20,000,000 円 昭和 36 年 12 月 1 日 18,000 円の再評価積立金の資本組入を行つた。				
	計	68,000,000円					

11 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却 方法	償却範囲額 に対する過 不足額	
								当期分	累計
有固定 資産 形	建 物	千円 196,209	千円 5,988	千円 30,448	千円 165,761	% 15.52	定率法	△ 48	—
	構 築 物	12,773	766	2,251	10,522	17.62	〃	△ 7	—
	機 械 及 び 装 置	362,003	16,209	132,839	229,164	36.70	〃	△ 123	—
	車 輛 運 搬 具	9,204	816	3,215	5,989	34.93	〃	△ 8	—

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 額	償却 方法	償却範囲額 に対する過 不足額	
							当期分	累 計
工 具 器 具 備 品	千円 36,737	千円 2,428	千円 16,288	千円 20,449	% 44.34	定額法	△ 24	—
計	616,926	26,207	185,041	431,885	29.99		△ 210	—
無定 形資 固産	施 設 利 用 権	3,321	35	180	3,141	5.42	定額法	—
	商 標 権	41	2	3	38	7.32	〃	—
	計	3,362	37	183	3,179	5.44		—
繰勘 延定	試 験 研 究 費	1,414	141	720	694	50.92	定額法	—

注 当期減価償却費 26,244 千円のうち 2,192 千円を営業外費用勘定で処理した。

なお、租税特別措置法（以下措法という）による減価償却の実施状況は下記の通りである。

- (イ) 旧措法第 42 条に基く機械及び装置の特別償却 645 千円
- (ロ) 措法第 46 条に基く建物及び付属設備の割増償却 849 千円
- (ハ) 措法第 57 条の 3 に基く特別償却の前期不足額 210 千円

Ⅱ 主な資産、負債及び収支の内容

1 資 産

(1) 現金及び預金

内	訳	金 額	内	訳	金 額
当 座 預 金		千円 33,755	郵 便 貯 金		千円 96
定 期 預 金		95,000	現 金		930
通 知 預 金		138,500			
普 通 預 金		718	合 計		268,999

(2) 受 取 手 形

(イ) 相手先別内訳

内	訳	金 額	比 率
特 約 店		千円 134,850	千円 57.9
直 売 先		97,867	42.1
合 計		232,717	100.0

(ロ) 期 日 別 内 訳

期 日	金 額	摘 要
昭 和 37 年 5 月	千円 1,585	
6 月	46,806	
7 月	64,462	
8 月	71,707	
9 月	45,613	
10 月	1,629	
11 月	515	
12 月	400	
合 計	232,717	

(ハ) 割引手形期日別内訳

期 日	金 額	摘 要
昭 和 37 年 5 月	千円 6,832	
6 月	105,925	
7 月	85,145	
8 月	81,519	
合 計	279,421	

(3) 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

内	訳	金	額	比	率
特直輸	約	店	千円		%
	売	先	79,602		36.8
	出	先	113,012		52.2
合		計	23,853		11.0
			216,467		100.0

(ロ) 回収状況

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
千円 159,833	千円 1,032,974	千円 976,340	千円 216,467	% 81.90

注 上記発生高 1,032,974 千円と損益計算書純売上高との差額 30,058 千円は歩戻金である。

(ハ) 滞留状況

売掛金残高	1ヶ月以内	2ヶ月～3ヶ月	4ヶ月～5ヶ月	6ヶ月以上
千円 216,467	千円 179,845	千円 25,976	千円 4,104	千円 6,542
% 100.0	% 83.1	% 12.0	% 1.9	% 3.0

(4) たな卸資産明細

科 目	内	訳	金	額	摘	要
製品及び商品	口	－	プ	千円 28,616		
	織		物	72,736		
	組		紐	25,358		
	ホ	－	ス	47,832		
	そ	の	他	4,346		
	合		計	178,888		
原材料	綿		糸	2,772		
	ス	フ	糸	187		
	合	織	糸	28,224		
	ラ	テ	ス	1,865		
	薬	ッ	品	2,946		
		雑		1,160		
	合		計	37,154		
屑仕	屑	糸	他	747		
掛	大	阪	工	76,221	ロープ, ホース, 織物	
	篠	山	工	11,521	織物, 組紐	
	鶴	来	工	8,248	織物	
	外	注	工	232		
	合		計	96,222		
貯蔵品	事務用品	その他		4,511		

(5) 前 渡 金

内	訳	金	額	摘	要
海	光		千円		
柴	田		2,721	特許使用権に対する前渡金	
	真		140	商品代前渡金	
合	田		2,861		
	工				
	社				
	場				
	計				

(6) 前 払 費 用

内 訳	金 額	摘 要
固 定 資 産 税 未 経 過 分	千円 2,126	
保 険 料 未 経 過 分	1,261	
借 入 金 利 息 未 経 過 分	3,354	
手 形 割 引 料 未 経 過 分	2,280	
織 維 雑 品 検 査 協 会 他	453	
合 計	9,474	

(7) その他の流動資産

(イ) 短 期 貸 付 金

内 訳	金 額	摘 要
岩 崎 製 紐 工 場 他	千円 2,081	1 年以内に期限到来する長期貸付金
増 資 払 込 貸 付 金	2,896	芦森工業増資払込資金の社員貸付金。新株券担保, 利息日歩 2 銭 1 厘
南 野 福 之 助 他	146	無担保・無利息
合 計	5,123	

(ロ) 未 収 入 金

内 訳	金 額	摘 要
紡績会社に対する木管返却による未収分	千円 4,769	
東 洋 レ ヨ ン (株)	1,792	
倉 敷 レ ヨ ン (株)	1,361	
受 取 配 当 金 他	1,122	
合 計	9,044	

(ハ) 雑 流 動 資 産

内 訳	金 額	摘 要
木 管 保 証 金	千円 3,730	
旅 費 仮 出 金 他	6,917	
合 計	10,647	

(8) 再評価積立金取崩状況

内 訳	金 額	内 訳	金 額
(1) 第 1 次 再 評 価 差 額	千円 61,506	(4) 譲 渡 損 により取崩した金額	千円 2,701
(2) 第 3 次	39,038	(5) 資 本 に 組 入 れ た 金 額	68,000
再 評 価 積 立 金 合 計 額	100,544	取 崩 し 合 計 額	74,826
(3) 再評価税の納付により取崩した金額	4,125	差 引 当 期 末 再 評 価 積 立 金 額	25,718

(9) 建 設 仮 勘 定

内 訳	金 額	摘 要
環 状 織 機 8 台 並 び に 付 属 設 備 1 式	千円 10,870	大阪工場
フレッチャー織機 2 台 並 び に 付 属 設 備 1 式	9,023	篠山工場
押 出 機 1 台 並 び に 付 属 設 備 1 式	4,770	大阪工場
蠟 付 機 1 台 並 び に 付 属 設 備 1 式	1,027	〃
クロスストランドレーイングマシン	7,033	〃
5 1/2" 撚 糸 機 付 属 部 品 等	2,450	〃
そ の 他	3,756	本店, 大阪工場, 篠山工場
合 計	38,929	

(10) 出 資 金

内 訳	金 額	摘 要
西 日 本 ゴ ム 入 織 物 他	千円 130	

(11) 長期貸付金

会 社 名	区 分	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 高	当 期 減 少 高	当 期 末 残 高	摘 要
北国細巾織物(有)	長 期	千円 1,821	千円 2,200	千円 4,021	千円 0	
	短 期	799	—	799	0	
岩 崎 製 紐	長 期	840	—	(240)	600	昭和 35 年 7 月より毎月 40 千円
	短 期	480	(240)	240	480	宛返済, 土地建物抵当。
静 岡 製 紐	長 期	1,850	—	(300)	1,550	昭和 36 年 11 月より毎月 50 千
	短 期	600	(300)	300	600	円宛返済, 土地抵当。
山 宇 製 紐	長 期	350	—	(300)	50	昭和 36 年 9 月より毎月 50 千円
	短 期	600	(300)	300	600	宛返済, 土地抵当。
そ の 他	長 期	871	—	(182)	689	
	短 期	687	(182)	468	401	
合 計	長 期	5,732	2,200	4,021 (1,022)	2,889	
	短 期	3,166	(1,022)	2,107	2,081	

注 括弧内の数字は長期貸付金のうち、1 年以内に返済される分を短期貸付金に振替えたものである。

なお、北国細巾織物(有)は関係会社長期貸付金へ振替えた。

(12) 役員又は従業員に対する長期貸付金

前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
千円 11,836	千円 1,614	千円 1,932	千円 11,518	一定限度以上利息年 6 分、扶養家族を有する男子従業員で 5 年以上勤務の者に貸与する。貸与完了の翌月度から月賦にて返済する。

(13) 退職給与引当特定資産

7,731 千円(日本生命保険相互会社に対し、退職金支払に対する資金として払込んだ保険料である。

2 負 債

(1) 支 払 手 形

摘 要	37 年 6 月	37 年 7 月	27 年 8 月	計	主 な 支 払 先
原 材 料 仕 入 関 係	千円 73,770	千円 69,433	千円 12,182	千円 155,385	岩井産業(株), 大阪合成品(株), 三菱商事(株), 工業繊維(株), 日精商事(株)その他
商 品 仕 入 関 係	22,727	23,735	13,175	59,635	大和繊維工業(株), 鈴木製紐工場, 相川工業(株), 鈴木製綱(株), 蒲郡輸出ゴム紐工業その他
設 備 関 係 他	10,698	17,608	13,730	42,036	(株)泉商会, (株)竹中工務店, 伊藤忠商事(株), 千代田機工(株)その他
合 計	107,195	110,776	39,085	257,056	

(2) 買 掛 金

摘 要	金 額	主 な 支 払 先
原 材 料 仕 入 関 係	千円 16,738	日精商事(株), 信友(株), 東洋ゴム化学工業(株), 住友商事(株)他
商 品 仕 入 関 係	15,656	大和繊維工業(株), 岩崎製紐工場, 松井金属工業(株), 鈴木製綱(株), ロンテックスゴム糸(株)他
消 耗 材 他	21,922	伊藤木管製造(株), 山中機械工作所, 稲畑産業(株)他
合 計	54,316	

(3) 短期借入金

借入先	金額	返済期日	利率	用途
三菱銀行大阪支店	千円 98,000	昭和37年8月中	日歩 2.1 銭	運転資金
住友銀行備後町支店	88,000	昭和37年6月中	〃	〃
〃	5,000	昭和37年7月中	〃	〃
三和銀行瓦町支店	30,000	昭和37年6月中	〃	〃
〃	30,000	昭和37年7月中	〃	〃
〃	5,000	昭和37年8月中	〃	〃
大和銀行堂島支店	5,500	昭和37年8月中	〃	〃
〃	14,500	昭和37年7月中	〃	〃
富士銀行十三支店	5,000	昭和37年6月中	〃	〃
合 計	281,000			

(4) 未払金

内 訳	金額	摘 要
固定資産税	千円 1,496	昭和37年度未払分
販売奨励金	4,114	特約店に対する販売奨励金未払分
輸出販売手数料	844	
運送費	637	
未払配当金他	3,404	
合 計	10,495	

(5) 未払費用

内 訳	金額	摘 要
給料賃金手当	千円 3,118	従業員に対する11月度未払分
電力料他	1,650	
合 計	4,768	

(6) 預り金

内 訳	金額	摘 要
ホース特約店信認金	千円 8,242	ホース販売に関する販売信認金
源泉所得税他	981	
合 計	9,223	

(7) 引当金

内 訳	金額	摘 要
従業員賞与金	千円 14,333	第49期従業員賞与引当金
納税引当金	11,600	第49期事業税引当金
販売奨励引当金	5,304	特約店に対する販売奨励金支払のための引当金
合 計	31,237	

(8) その他の流動負債

内 訳	金額	摘 要
従業員預り金	千円 20,005	備償貯金
その他	506	一時仮受金
合 計	20,511	

(9) 固定負債
退職給与引当金

前期繰越高	当期引当金計上額	当期引当金取崩高	当期末退職給与引当金残高
千円 18,371	千円 3,299	千円 2,289	千円 19,081

当期末退職給与引当金残高は累積限度額の100%である。

(3) そ の 他

(1) 金 繰 り 状 況

(A) 最近の資金繰り状況

項 目	月 別	36. 12	37. 1	2	3	4	5	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 よ り 繰 越		134,200	281,401	302,012	294,680	288,792	263,144	
収 入 の 部								
営 業 収 入		144,925	143,954	167,017	146,150	167,883	165,885	935,814
借 入 金		80,500	187,500	93,500	167,500	65,500	122,500	717,000
増 資 払 込 金		216,166	—	—	—	—	—	216,166
そ の 他 の 収 入		6,333	41,994	12,110	15,458	10,405	8,531	94,831
計		447,924	373,448	272,627	329,108	243,788	296,916	1,963,811
支 出 の 部								
商 品 及 び 原 材 料		122,471	105,715	127,516	115,913	113,430	111,693	696,738
労 務 費		25,420	15,096	15,287	14,124	15,569	14,565	100,061
経 費		17,900	20,637	17,010	17,941	16,058	16,817	106,363
設 備 費		10,246	7,515	24,244	17,479	27,753	9,582	96,819
借 入 金 返 済		100,378	157,600	83,505	157,505	80,505	132,505	711,998
そ の 他 の 支 払		19,308	51,274	12,397	12,034	16,121	5,899	117,033
計		295,723	357,837	279,959	334,996	269,436	291,061	1,829,012
次 月 へ 繰 越		28,401	302,012	294,680	288,792	263,144	268,999	268,999

その他の支払の主なものは下記の通りである。

法人、府県、市町村民税	—	21,095	8,620	—	12,437	—
配 当 金	—	13,314	250	4,349	—	57
支 払 利 息、割 引 料	4,531	3,505	2,297	5,994	2,053	4,140
販 売 奨 励 金	12,547	6,064	224	829	273	368

(B) 今後の資金計画

項 目	月 別	37. 6	7	8	9	10	11	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 よ り 繰 越		268,999	280,989	260,104	269,550	269,693	270,843	
収 入 の 部								
営 業 収 入		158,446	153,847	166,985	170,087	191,760	186,460	1,027,585
借 入 金		50,500	94,500	226,500	128,500	30,000	127,500	657,500
そ の 他 の 収 入		16,348	8,881	7,073	14,108	9,306	9,079	64,795
計		225,294	257,228	400,558	312,695	231,066	323,039	1,749,880
支 出 の 部								
商 品 及 び 原 材 料		110,852	119,569	121,990	126,236	128,395	134,696	741,738
労 務 費		25,374	14,912	15,228	15,201	15,238	14,441	100,394
経 費		16,442	21,435	17,690	17,510	17,701	18,632	109,410
設 備 費		15,208	13,179	10,760	9,000	11,480	13,900	73,527
借 入 金 返 済		40,505	49,505	201,505	128,505	45,005	132,505	597,530
そ の 他 の 支 払		4,923	59,513	23,939	16,100	12,097	11,489	128,061
計		213,304	278,113	291,112	312,552	229,916	325,663	1,750,660
次 月 へ 繰 越		280,989	260,104	269,550	269,693	270,843	268,219	268,219

その他の支払の主なものは下記の通りである。

法人、府県、市町村民税	—	19,000	6,333	6,333	6,334	—
配 当 金	—	22,000	4,700	3,200	100	—
支 払 利 息、割 引 料	2,358	3,750	5,238	4,842	2,838	4,430
販 売 奨 励 金	1,630	3,530	550	540	550	560